

日本労働年鑑 第50集 1980年版  
The Labour Year Book of Japan 1980

第二部 労働運動

XIV 政党

7 日本共産党

2 組織・機関紙・財政

党員数

共産党の党員数は七六年七月の第一三回大会の時点で三八万余、七七年一〇月の第一四回大会では「四〇万に近い規模に達した」と発表された。その後も党員数は「ほぼ四〇万」(『赤旗』七九年六月八日付)といわれているが、実際には三五万人台にまで落ちたのではないかとみられる。その根拠は七九年六月一日から二四日までのあいだに七三〇〇人を超える入党者があり、これが「全党的にいて、党員の拡大率は二パーセント強」と報告されているからである。なお、政治資金規正法により共産党中央本部が自治省に居け出た七八年中の「党費・会費」の納入人員は、納入延べ人員で三四五万九三六四人となっている。これは一ヵ月平均では二八万八二八〇人強である。七七年中の「党費・会費」の納入延べ人員は三四七万八五六二人であったから、延べ人員で一万九一九八人の減、一ヵ月平均では一六〇〇人弱の減である。

しかし、七九年七月三〇日に開かれた全国都道府県委員長、選対部長会議における宮本委員長のあいさつによれば、同年六月、七月の党員拡大を重点とした「躍進月間」の入党者は四万一〇〇〇人を超えたという(『赤旗』七月三一日付)。

機関紙

機関紙『赤旗』の部数は、拡大月間を設けて集中的に拡大したのち、減紙するというパターンをくり返しながらかはあなが長期的には増加傾向がつづいている。すなわち、拡大直後のピーク時の数字だけをみると、七三年二月の第一二回大会時点で、日刊紙が六十数万、日曜版が二二〇万の計二百八〇万、七四年一二月に三〇六万、七五年一一月に三百十数万、七七年一〇月に三二五万九三五四となっている。ただし、七七年八月末では約二五四万部にまで落ちこんでいたことが示すように、ピーク時と減少時の幅はかなり大きい。

その後の実部数は公表されていないので不明だが、七九年六月二日の「赤旗まつり」での宮本委員長の演説によれば三〇〇万以上とされている。なお、ほぼ同時点で発表された「七中総決議」によれば、七六年一二月の総選挙時とくらべ、日刊紙は一〇〇%で変動なく、日曜版は一〇九%である。七七年一年間にくらべ七八年中の機関紙の有料部数が減少したことは確かである。すなわち、政治資金規正法により共産党が自治省へ届け出た収支報告によれば、七七年は一三九億七六六八万円余であった新聞関係の事業収入が七八年では一二七億六九二四万円余と一二億円以上も減っているのである。ただし、書籍関係の事業収入は四億二六七二万円の増となっている。これは主として「袴田反共毒素一掃クリーン作戦」として大々的におこなわれたパンフレット販売による

ものであろう。

## 定期刊行物

共産党が発行している刊行物はつぎのとおりである。

- (1)中央機関紙『赤旗』(日刊、一六ページ建) 一部四〇円 一ヵ月一一〇〇円
- (2)同『赤旗日曜版』(週刊、二〇ページ)一部八〇円 一ヵ月三三〇円
- (3)同『赤旗』学習・党活動版(週刊、タブロイド八ページ)一部三〇円、一ヵ月一〇〇円
- (4)同『赤旗』評論特集版(週刊、B5三二ページ)一部五〇円、一ヵ月二〇〇円
- (5)中央委員会理論政治誌『前衛』(月刊)一部三六〇円
- (6)『理論政策』(月刊)定価不定
- (7)『議会と自治体』(月刊)一部三五〇円
- (8)『月刊学習』(月刊)一部二〇〇円
- (9)『世界政治資料』(月二回刊)一部二〇〇円
- (10)『学生新聞』(週刊、六頁)一部四〇〇円、一ヵ月一三〇円
- (11)『点字赤旗』(月刊)一部二〇〇円
- (12)『赤旗縮刷版』(月刊)一部二九〇〇円
- (13)『赤旗』写真ニュース(旬刊)一部二〇円、一ヵ月六〇円
- (14)『ブレティン』(英文広報誌)

なお、七九年二月(三月号)に、新たに女性向けの月刊誌『女性のひろば』(一部二〇〇円)が創刊された。

## 財政

政治資金規正法により共産党が自治省に提出した収支報告によれば、日本共産党中央本部の一九七八年中における収入は一六七億一三一〇万三〇三七円で四年間連続して他政党を抜いて第一位であったが、前年比では約六億四一七五万円の減となった。収入の内訳では『赤旗』など新聞の紙代が一二七億六九二四万余で収入総額の七六・四%を占めている。ついで書籍関係の収入が二〇億九九九六万円余(一二・六%)、雑誌関係が六億一一三三万円弱(三・七%)で、以上の機関紙誌出版関係の収入だけで全収入の九二・六%をまかなっている。個人の党費・会費の収入は八億四五五一万三八〇四円(五・一%)で、絶対額でも社会党や公明党より少ない。各人の収入の-%という党費額や党員数(納入延べ人員三四五万九三六四人、一ヵ月平均で二八万八二八〇人)からみて非常に少ないのは、社会党が党費全額を中央に集中しているのにたいし、共産党の場合は党費の一部だけを中央に上納していることによるものである。一九七五年に共産党が党本部財政の収支を公開した際の説明によれば全党費の一五%が中央の収入となるとされていた。この比率に変化がないとすれば、党費総額は五六億を超えていることになる。その他では個人の寄付が一億九四九六万円余(一・二%)ある。

支出は総額一五九億七七一九万五九四六円で、機関紙誌の発行事業費が一二三億強で総額の七七・〇%を占めている。ついで人件費の一七億〇五六一万円余(一〇・七%)、寄付・交付金の八億六〇七九万円弱(五・四%)、事務所費の四億二二二六万円弱(二・六%)、宣伝事業費三億三三六八万円弱(二・一%)などとなっている。

日本労働年鑑 第50集 1980年版

発行 1979年11月10日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月25日公開開始

